

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	災害に強いまち
基本施策名	治山・治水事業の促進

	所属	職名	氏名
作成者	監理課	課長	西沢 剛
評価者	都市建設部	部長	横山 正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	本市は、松本盆地の最も低い部分を有しており、盆地のすべての水が集まってくることから、台風や集中豪雨による災害を未然に防ぎ、被害を最小限に留めるため、治水・砂防対策を進めていくことが必要です。
基本方針 (目指すべき方向性)	自然環境に配慮した治山・治水対策を進めるとともに、災害個所の改善と市民への周知を図り、災害に強いまちづくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
土砂災害防止法による計画区域内（急傾斜地の崩壊）の家屋数	戸	228	224		225	218		予定以上	監理課

施策指標の進捗状況と分析	危険個所の解消にむけ、県への要望調整を行い防災対策を進めています。その結果防災対策工事が進み、平成28年度には、土砂災害防止法による特別警戒区域に指定されていた桜坂区・小瀬幅区・古厩区の8戸が警戒区域指定に変更されました。今後も、対策工事を早期に完成させるため、地元調整を行い事業促進を図ります。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0108300	河川関係同盟会事業	庶務係			570,400	1,024,000		1,594,400	定型業務	継続	期限なし	現状維持	○
2	0108320	河川管理愛護事務	管理登記担当			515,000	515,000		1,030,000	施設の管理運営	継続	期限なし	現状維持	
合計						1,085,400	1,539,000		2,624,400					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	住民の防災意識向上による減災の推進として、「地域特性に配慮した警戒避難体制づくり」を、平成26年度から行っており、関係区への周知を進め、住民主導型の警戒避難体制の構築に取り組んでいます。 また、平成27年度に策定した「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも防災・減災の推進は、具体施策に位置付けられているため、引き続き現体制で治水・砂防事業の促進に向け取り組みます。
-------------------------	---

重点化事務事業の考え方	治山・治水対策は、市としても重要課題であり、災害に強いまちづくりを目指すため、河川関係同盟会事業を、重点化事務事業に位置づけます。
-------------	---

縮減・廃止事務事業の考え方	
---------------	--

総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	台風や集中豪雨による河川の氾濫や地滑り・土砂崩れを防ぐために、国県治水・砂防事業の促進に取り組みます。 河川パトロールを継続的に実施して適正な維持管理を行うとともに、住民主導型の警戒避難体制の構築に取り組みます。
------------------------	---

平成28年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	道路の整備

	所属	職名	氏名
作成者	監理課	課長	西沢 剛
評価者	都市建設部	部長	横山 正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	人口減少や高齢化の進行、財政的な制約などが見込まれることから、新規路線への投資に関しては、必要性や効果などを十分考慮した上で計画的に取り組み、既存道路については、市民の安全・安心や利便性の向上に繋がる適切な維持管理や整備に努めて、有効に活用していく必要があります。
基本方針 (目指すべき方向性)	安全で安心な生活環境の構築と、中心市街地及び商業圏域へのアクセスの利便性を図るべく道路整備を進めます。 また、利便性・安全性が確保された道路整備を進めるとともに、人に優しい道づくりを推進し、体系的な道路網の構築を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
市道舗装率	%	73.4	74.8		75.1	75.6	101.1	予定以上	建設課
幹線道路整備計画中の要歩道整備率	%	43.4	49.5		48.8	49.4	99.8	順調	建設課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況				重点化
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	
1	0108010	有料道路通行料金負担軽減事業	庶務係			7,886,400	8,418,000		16,304,400	定型業務	継続	H33	拡充(現予算内)	
2	0108040	土地台帳、公函管理事務	管理登記担当			16,416,000	18,458,000		34,874,000	定型業務	継続	期限なし	現状維持	
3	0108050	公共取得用地登記事務	管理登記担当			11,905,838	10,773,000		22,678,838	定型業務	継続	期限なし	現状維持	
4	0108070	道路関係同盟会事業	庶務係			444,000	1,329,000		1,773,000	定型業務	継続	期限なし	現状維持	○
5	0108080	道路台帳加除事業	管理登記担当			21,600,000	24,134,000		45,734,000	定型業務	継続	期限なし	現状維持	
6	0108090	市道法定外公共物管理事務	管理登記担当			323,800	504,000		827,800	定型業務	継続	期限なし	現状維持	
7	0108100	道の駅管理事務	管理登記担当			5,690,000	5,700,000		11,390,000	施設の管理運営	継続	期限なし	現状維持	
合計						64,266,038	69,316,000		133,582,038					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	国や県などの関係機関と連携し、市内のインフラ整備の促進が必要です。また、道路や橋梁の適正な維持管理に努め、安全で安心な道路環境の整備を進めるため、引き続き現体制で市道の維持・管理、国県道の事業促進に取り組めます。
重点化事務事業の考え方	利便性・安全性が確保された道路整備を進めることは、市としても重要課題であり、事業の早期実現のため、道路関係同盟会事業を、重点化事務事業に位置づけます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	産業の振興、文化交流の促進、生活の利便性や災害時などにおける安全性の向上を図るとともに、環境に配慮した適正な市道の維持・管理、国県道の事業促進に取り組む必要があります。

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	豊かな産業のあるまちの形成
基本方針	活力ある商工観光業を振興するまち
基本施策名	工業の振興

	所属	職名	氏名
作成者	監理課	課長	西沢 剛
評価者	都市建設部	部長	横山 正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市内の建設業者は、公共事業の減少や不動産不況の影響等により、厳しい経営環境におかれています。しかしながら、市内建設業者は、災害時における応急対策の担い手として、市民の安全・安心な暮らしの実現に寄与しています。
基本方針 (目指すべき方向性)	安曇野の地域が有する豊かな自然地域を生かして、居住環境と工業地域の両者を共生させつつ、田園産業都市を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
企業誘致件数（市内産業団地等）（区画・累計）	区画		58	70	76	80	114	予定以上	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0108020	建設技術者等資格取得費補助金交付事業	庶務係			412,467	1,260,000	1,400,000	3,072,467	政策的業務	継続	H31	拡充(現予算内)	○
合計						412,467	1,260,000	1,400,000	3,072,467					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	市内建設業者は、災害時における応急対策の担い手として、市民の安全・安心な暮らしの実現に寄与しています。また、平成27年度に策定した「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも人材育成の促進は、具体的施策に位置付けられているため、引き続き現体制で、建設技術者等資格取得に係る費用に対し、補助事業に取り組みます。
重点化事務事業の考え方	市内建設業者の人材育成の推進は、市としても重要課題であり、平成27年度に策定した「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも、建設技術者等資格取得費補助金交付事業は、具体的施策に位置づけられているため、重点化事務事業に位置づけます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	平成28年度は、10社13名が資格取得しました。今後も事業PRに努め、市内業者における「経営の安定化」や「企業の活性化（人材確保）」に向けた取り組みに対する支援を行う必要があります。